

令和元年度

決算状況

唐津市

令和元年度決算の概要

令和元年度の決算状況は、一般会計においては、歳入総額 70,356,752 千円、歳出総額 69,232,902 千円で、歳入歳出差引額 1,123,851 千円の黒字決算となりました。また、特別会計においては、各会計とも歳入歳出同額又は黒字決算となりました。

令和元年度は、「唐津 P R I D E（プライド）～誇れるふるさと唐津の飛躍～」として位置付け、生産力・観光力・教育力・安心力・発信力の総合力である「からつ力」躍動への契機となる施策を中心に事業を展開しました。

まず、「生産力」を躍動させるための事業として、農業及び漁業の新たな担い手に対する支援を拡充したほか、足腰の強い産業基盤の確立を図るため、農地・農業用施設、林道、漁港施設などの整備を行いました。また、創業準備者等への支援を継続するため、創業・経営相談窓口を運営したほか、日本遺産に認定された肥前窯業圏における唐津焼発祥の地の認知度を高めるための P R を行いました。このほか、ふるさと寄附金の返礼品の取扱い窓口を拡充し、地場産業の振興を図りました。

次に「観光力」を躍動させるための事業として、観光地経営戦略プランに基づき、観光地経営の基礎作りに取り組んだほか、良好な景観形成を図るため、市道明神線の無電柱化に着手しました。また、唐津くんちの曳山生誕 200 年記念行事に合わせ、観光 P R や受入体制を整備したほか、クルーズ船などの唐津港への寄港誘致活動を行い、唐津港の振興と活性化を図りました。さらに、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、体育施設の整備を進めるとともに、3 人制プロバスケットボールチーム「KARATSU LEO BLACKS（カラツ レオ ブラックス）」や大相撲「鳴戸部屋」との交流事業を展開し、地域活性化及び青少年の健全育成を支援しました。さらに、相知くんちの高さ約 10 m 超えの山笠巡行の再興に向け、巡行路内の電柱の嵩上げ等を行い、相知宿通りの賑わいづくりを支援しました。

「教育力」を躍動させるための事業として、小中学校の校舎等の大規模改造や改築を計画的に進めるとともに、教室へのエアコン設置に向けた設計及び工事を行い、学習環境の整備充実を図りました。

「安心力」を躍動させるための事業として、婚活総合支援事業を開始し人口減少対策を行ったほか、離島地域の自立的発展を促進するため、離島留学事業補助金を拡充しました。また、障がい者が過ごしやすいまちづくりのため、発達障がい児等に対する相談事業に加え、市道の段差解消を図るために道路等を改良しました。さらに、近年増加する各種の災害に対し、防災情報の伝達手段を多重化するため、280MHz デジタル同報防災無線システムの整備に着手したほか、老朽化した消防分署の更新整備を行いました。そのほか、七山診療所と七山歯科診療所を七山市民センター庁舎内へ移転し、地域住民の健康維持と地域医療の確保を図りました。

最後に「発信力」を躍動させるための事業として、市民センターの機能強化を図るため、市民センター地域振興分として予算を計上・執行し、地域住民の生活や活動に密着した要望、課題等に対し迅速に対応することで、地域の振興を図りました。また、浜玉市民センター庁舎については、社会体育館及び公民館を含めた複合施設整備を進めました。

このほか、令和元年 8 月豪雨等により被災した農林水産業施設や土木施設等の復旧事業を行い、早期復旧に努めました。

会計別決算の状況

【一般会計・特別会計】

一般会計とは…税金や、国・県からの補助金や交付金などを財源として、福祉・医療・教育・土木など、市民生活に直接関わるさまざまな事業を行う会計です。

特別会計とは…決められた特定の事業を行う場合に、保険料や利用料金など特定の収入を財源として行う会計で、一般会計とは区別して経理しています。

(単位 千円)

会計別	区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A - B)	翌年度へ繰 越すべき財源	実質収支 (C - D)
				C	D	(C - D)
一般会計		70,356,752	69,232,902	1,123,851	221,746	902,104
特別 会計	国民健康保険	15,760,017	15,216,316	543,702	2,917	540,785
	後期高齢者医療	1,605,923	1,603,205	2,718		2,718
	介護保険	13,426,289	13,216,454	209,835		209,835
	養護老人ホーム	284,247	284,247	0		0
	介護サービス事業	38,136	28,760	9,376		9,376
	下水道	5,567,725	5,494,145	73,580		73,580
	集落排水	1,075,682	1,032,487	43,194		43,194
	浄化槽整備	374,149	347,162	26,987		26,987
	観光施設	59,892	59,690	201		201
	有線テレビ事業	590,810	557,702	33,108		33,108
	計	38,782,869	37,840,168	942,701	2,917	939,784
合計		109,139,621	107,073,070	2,066,552	224,663	1,841,888

(備考) 端数整理のため差引額または合計額が一致しない部分があります。

一般会計の実質収支額902,104千円のうち、基金に500,000千円を繰り入れ、剰余金402,104千円が純繰越金です。

令和元年度は、一般会計から各特別会計へ合計6,455,326千円繰り出しました。

【公営企業会計】

公営企業会計とは…地方公営企業法に定められた独立採算を原則とする会計で、唐津市には4つの企業会計があります。

(単位 千円)

公営企業名		収入	支出	収入支出差引額
水道事業会計	収益的収入及び支出	3,461,551	2,708,326	753,225
	資本的収入及び支出	920,824	2,166,293	△ 1,245,469
工業用水道事業会計	収益的収入及び支出	97,701	115,147	△ 17,446
	資本的収入及び支出	14,530	40,860	△ 26,330
市民病院きたはた事業会計	収益的収入及び支出	624,884	615,438	9,446
	資本的収入及び支出	13,996	39,007	△ 25,011
モーターボート競走事業会計	収益的収入及び支出	60,641,714	56,493,671	4,148,043
	資本的収入及び支出	36	828,226	△ 828,190

※収益的収入及び支出…経常的な営業活動にかかる収支（現金の支出を伴わない減価償却費等を含みます。）

※資本的収入及び支出…建設費など財産形成にかかる収支（収入額が支出額に対して不足する額は、内部留保資金で補填しています。）

一般会計の款別決算額比較表

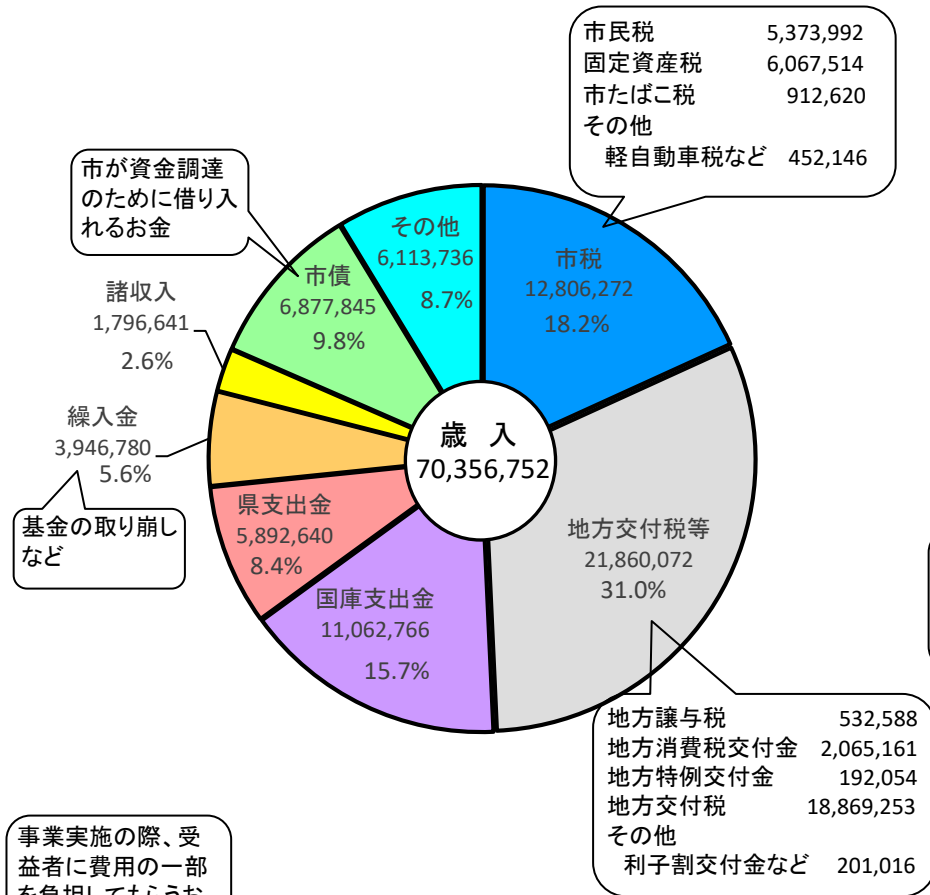
(単位 千円、%)

歳 入					歳 出				
款	令和元年度 予算現額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	対予算比 (B) (A)	決算額 構成比	款	令和元年度 予算現額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	対予算比 (D) (C)	決算額 構成比
1 市 税	12,638,047	12,806,272	101.3	18.2	1 議 会 費	375,044	367,659	98.0	0.5
2 地 方 譲 与 税	519,782	532,588	102.5	0.8	2 総 務 費	9,956,704	9,549,913	95.9	13.8
3 利 子 割 交 付 金	22,803	10,989	48.2	0.0	3 民 生 費	22,566,131	22,268,903	98.7	32.2
4 配 当 割 交 付 金	39,852	34,690	87.0	0.0	4 衛 生 費	6,738,235	6,610,794	98.1	9.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,881	18,316	48.4	0.0	5 労 働 費	51,020	51,020	100.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,231,711	2,065,161	92.5	2.9	6 農 林 水 産 業 費	3,942,043	3,690,224	93.6	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	33,000	35,368	107.2	0.1	7 商 工 費	2,259,509	2,046,124	90.6	3.0
8 自動車取得税交付金	55,917	63,878	114.2	0.1	8 土 木 費	6,165,981	5,196,654	84.3	7.5
9 環境性能割交付金	23,926	15,636	65.4	0.0	9 消 防 費	3,021,232	2,812,365	93.1	4.1
10 地方特例交付金	193,135	192,054	99.4	0.3	10 教 育 費	8,682,625	7,592,392	87.4	11.0
11 地 方 交 付 税	18,713,947	18,869,253	100.8	26.8	11 災 害 復 旧 費	2,238,517	1,245,827	55.7	1.8
12 交通安全対策特別交付金	29,000	22,139	76.3	0.0	12 公 債 費	7,808,628	7,801,028	99.9	11.3
13 分担金及び負担金	595,523	562,706	94.5	0.8	13 予 備 費	86,113	0	0.0	0.0
14 使用料及び手数料	1,357,525	1,335,614	98.4	1.9					
15 国 庫 支 出 金	12,187,133	11,062,766	90.8	15.7					
16 県 支 出 金	6,041,097	5,892,640	97.5	8.4					
17 財 産 収 入	182,172	115,495	63.4	0.2					
18 寄 附 金	3,830,914	3,524,626	92.0	5.0					
19 繰 入 金	4,254,748	3,946,780	92.8	5.6					
20 繰 越 金	575,294	575,295	100.0	0.8					
21 諸 収 入	1,674,531	1,796,641	107.3	2.6					
22 市 債	8,653,845	6,877,845	79.5	9.8					
歳 入 合 計	73,891,783	70,356,752	95.2	100.0	歳 出 合 計	73,891,783	69,232,902	93.7	100.0

(備考) 端数整理のため合計額が一致しない部分があります。

一般会計歳入歳出決算額構成比図表

(単位 千円)

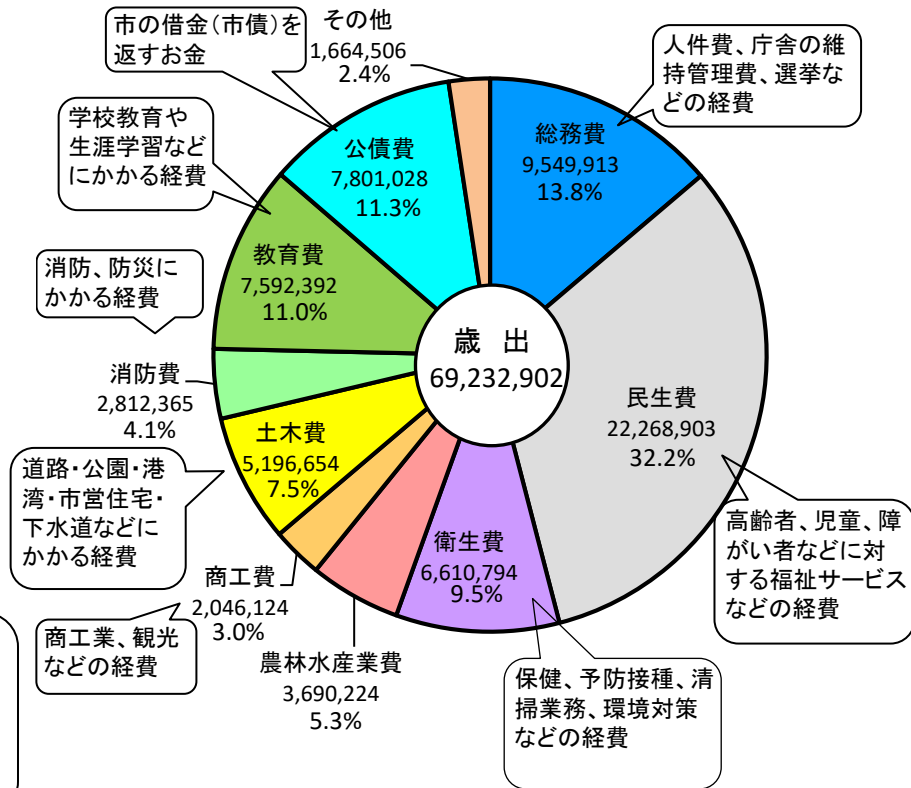


事業実施の際、受益者に費用の一部を負担してもらうお金

その他の内訳

分担金及び負担金	562,706	0.8%
使用料及び手数料	1,335,614	1.9%
財産収入	115,495	0.2%
寄附金	3,524,626	5.0%
繰越金	575,295	0.8%

施設の使用料や戸籍などの発行手数料



その他の内訳

議会費	367,659	0.5%
労働費	51,020	0.1%
災害復旧費	1,245,827	1.8%

市債の残高（令和元年度末）

市債とは…市が大きな事業を実施する際に、資金を調達するために借り入れる市の借金にあたるものです。

(単位 千円)

区分	市債現在高 (A)	地方交付税算入額 (B)	純償還額 (A) - (B)
一般会計	84,583,931	60,767,880	23,816,051
特別会計	44,124,941	14,719,466	29,405,475
公営企業会計	12,799,678	2,070,490	10,729,188
合計	141,508,550	77,557,836	63,950,714

※地方交付税算入額は、市債を借り入れた事業に対して国から交付される地方交付税の額です。

※表の純償還額のほかに、市債の利子の償還もあります。

基金の残高（令和元年度末）

基金とは…特定の目的や、不測の事態に備えて、積み立てたり取り崩したりしている、市の貯金にあたるものです。

(単位 千円)

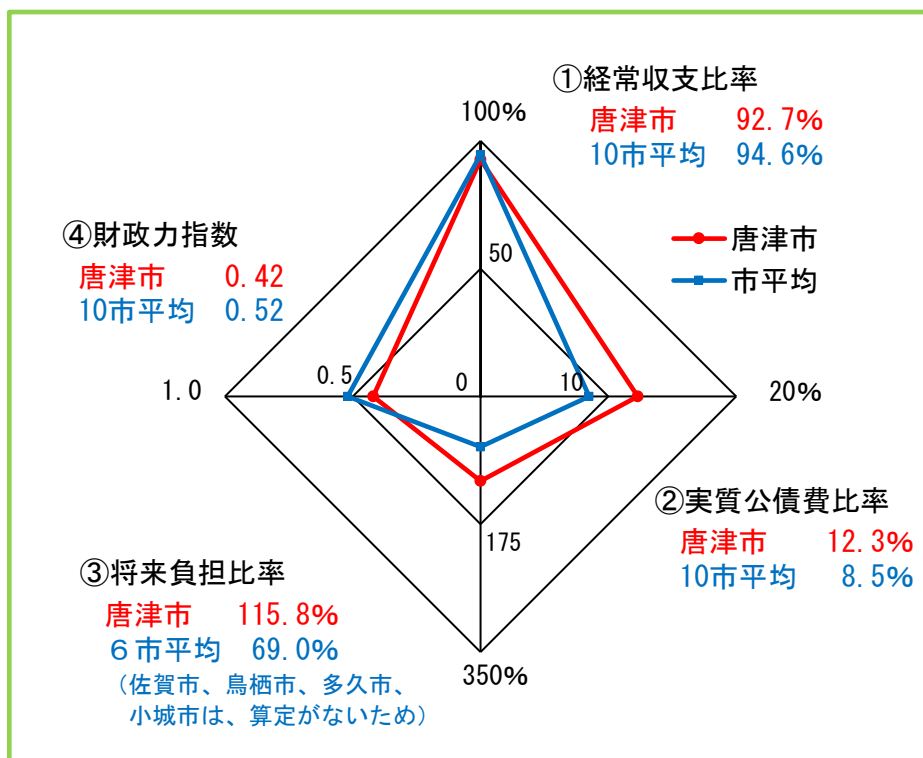
	基金名	令和元年度末残高	基金名	令和元年度末残高
一 般 会 計	財政調整基金	1,050,347	可動堰維持管理基金	142,455
	減債基金	468,504	上場土地改良事業基金	8,171
	職員退職手当基金	88,636	七山山林基金	27,276
	公共施設整備基金	1,353,634	水産業活性化支援基金	0
	ふるさと寄附金基金	2,576,190	特産品販売施設管理運営基金	985
	大学等連携基金	87,854	唐津市民交流文化基金	210,926
	国際交流基金	18,220	みなとまちづくり基金	43
	過疎地域自立促進基金	71,525	まちづくり基金	34,987
	響創のまちづくり基金	3,799,693	七山瀬戸享人材育成基金	109,811
	ふるさと振興基金	164,440	図書館資料整備基金	1,787
	発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	241,353	文化基金	67,306
	人材育成基金	28,361	森林環境基金	22,575
	離島振興基金	0	土地開発基金	1,640,934
	福祉基金	772,522	肉用牛特別導入事業基金	136,735
	地域振興基金	13,555	奨学基金	337,626
	ふるさと水と土保全基金	43,816		
	一般会計 小計			13,520,267
特 別 会 計	国民健康保険基金	174,530	国民宿舍基金	19,778
	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	10,053	海中展望塔運営基金	133,794
	介護保険基金	486,442	有線テレビ運営基金	1,378,966
特別会計 小計			2,203,563	
業 公 会 営 計 企	唐津市モーターボート競走場基金			0
	公営企業会計 小計			0
合計			15,723,830	

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

決算を市民1人あたりに換算すると（前年度と比較）

	令和元年度 令和2年3月31日現在人口 120,513人	平成30年度 平成31年3月31日現在人口 121,890人
歳入（一般会計）	583,810円	602,431円
歳出（一般会計）	574,485円	595,250円
市債現在高（一般会計+特別会計）	1,068,008円	1,068,211円
基金現在高（一般会計+特別会計）	130,474円	138,401円

主な財政指標（県内10市平均との比較）



- ① 経常収支比率… 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかという割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標です。75%を超えないことが望ましいとされています。
- ② 実質公債費比率… 標準的な自治体の収入に対する負債返済の割合を示す指標で、18%以上の団体は、市債の借り入れについて許可が必要となります。
- ③ 将来負担比率… 一般会計等の市債や、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を勘案し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、350%を超えると財政健全化計画を定めなければなりません。
- ④ 財政力指数… 財政力の強さを表す指数で、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、単年度の指数が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体になります。